

第三十九回
參議院地方行政委員會會議錄第三號

昭和三十六年十月五日(木曜日)

常任委員會専門員 福永与一郎君

した。
まず、理事の辞任許可及び補欠互選
の件についてお詰りいたします。

御出席をお願いいたすことにいたしました
いと思います。御異議ございませんか。

委員の異動
十月三日委員山本利壽君辞任につき、

その補欠として小幡治和君を議長において指名した。
本日委員加瀬元君辞任につき、その補欠として千葉千代世君を議長において指名した。

- 理事の辞任及び補欠選の件
- 地方自治法の一部を改正する法律案
(内閣提出)
- 昭和三十六年度分の地方交付税の単位費用の特例に関する法律案 (内閣送付、予備審査)
- 地方行政の改革に関する調査 (今期国会における自治省関係提出予定法律案に関する件)

○委員長(小幡治和君) 御異議ないと認め、さうに決定いたしました。
つきましては、直ちにその補欠互選を行ないたいと存しますが、互選の方
法は、成規の手続を省略して便宜そのため、指名を委員長に御一任願いたいと存

○委員長(小幡治和君) それでは議案審
に入りまして、地方自治法の一部を改
正する法律案及び昭和三十六年度分の
地方交付税の単位費用の特例に関する
法律案と併せて、一括議題として
お手をそろえます。

るかどうかの認定の手続を整備し、さらに最近における普通地方公共団体の事務の広域的処理の必要性の増大にかかる事務組合等の共同処理方式について合理化をはかり、あわせて法令の制定及び改廃に伴い、普通地方公共団体が処理しなければならない事務等を掲げた別表に所要の改正を行なおうとするものであります。

以下改正法律案の主要な事項について概略を御説明申し上げます。

第一は、公有水面のみにかかる市町村の境界を定める手続を整備することとしたことであります。すなわち、先ほどの(二)に記載のとおり、現在ハ、

出席者は左の通り。

○委員長(小幡治和君) それではたまたま
いまから委員会を開会いたします。
ちよつとごあいさつ申し上げます
が、私このたび委員長を拝命いたしました
した。御承知のとおりの浅井菲才つかつて
非常にふなれな者でございますが、どう
うぞ皆さん方の御同情ある御協力によ
りまして、円満に議事が進められてい

○委員長（小野治和君） 次に、委員会が「〔異議なし」と呼ぶ者あり認めます。それでは西田君を理事に指名いたします。どうぞよろしくお願ひします。

○國務大臣(安井謙君)　ただいま議論のありました地方自治法の一部を改正する法律案につきまして、その提案理由及び内容の概要を御説明申し上げます。

きますようにお助けをお願い申し上げまして就任のごあいさつといたします。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。(拍手)

の定例日について、理事会の結果を御報告申し上げます。

方行政の合理化及び簡素化に資する見地から、必要最小限度の改正を行なうこととしたものであります。すなわち公有水面埋立地の所属をめぐり、関係

○委員長（小幡治和君） 議事に入ります前に、委員の異動について御報告いたします。

にならいまして、毎週火曜日及び木曜日とし、必要に応じ追加するというふうに申し合わせいたしましたので、さよう御了承いただきたいと存じます。

市町村間に紛争があるため、所属未定地の編入処分ができないでいる例がありますので、公有水面のみにかかる市町村の境界を定める手続を簡素化し、

國務大臣	自 治 大 臣	安 井 謙 君
政府委員		
自治大臣官房長	柴 田	
事務局側		護 君

す。
それから、これまで理事会で大体考
めていただきましたが、十月十日に富
山で全国都市問題会議がござりますの
で、委員長代理として館委員にひとつ

公有水面埋め立ての竣工前に、すなわち、当該地域が公有水面である間に問題の解決をはかるようになるとともに、普通地方公共団体の議会の議員、長その他の他の職員が請負禁止の規定に該当する

し、あるいは将来紛争の起ることのないようこれを未然に防止し、あわせて埋立地の所属を合理的に定めることができます。

第一は、普通地方公共団体の議会の議員、長その他の職員が請負禁止の規定に該当するかどうかを定める手続の整備に関するものであります。現行地方自治法におきましては、普通地方公団体の議会の議員、長その他の職員は、当該普通地方公共団体に対し請負を許すことができない旨が規定されておりますが、これらの者が請負禁止の規定に該当するかどうかを決定する手続を整備しようとするものであります。

第三は、広域にわたる総合的な計画を作成するため、普通地方公共団体の協議会を設けることができるところとする等、普通地方公共団体の協議会に関する制度を合理化しようとするものであります。現在すでに普通地方公共団体は、事務を共同して管理執行し、また事務の連絡調整をはかるため、普通地方公共団体の協議会を設けることができるのと、都市発展の趨勢及び地域開発の必要にからんがみ、広域にわたる総合的な計画を作成する普通地方公共団体の協議会を設けることができるものとし、公益上必要があるときは、自治大臣及び都道府県知事は、関係のある普通地方公共団体に対し、協議会を設けるべきことを勧告することとするとともに、協議会は、関係のある公の機関の長に対し、資料の提出、意見の開

陳、説明その他必要な協力を求めることができるものとする等、普通地方公共団体の協議会に関する規定を整備することとしたのであります。

第四は、数都道府県にわたる市町村及び特別区の組合の設立、規約の変更及び解散の手続について合理化をはかり、自治大臣が関係都道府県知事の意見を聞いて許可等をすることに改めたのであります。

第五は、昭和三十三年以来改正をいたしておりません別表につきまして、その後の法令の制定及び改廃に伴う所要の整備を行なおうとするものであります。

以上が、この法律案を提案いたしました理由及び法律案の内容の要旨になります。何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御可決あらんことをお願ひいたします。

次に、昭和三十六年度分の地方交付税の単位費用の特例に関する法律案の提案理由の御説明を申し上げます。

ただいま申し上げましたように、地方公務員の給与改定及び生活保護基準の引き上げに要する経費を基準財政需要額が、再算定後の基準財政収入額をこえる額を本年度の普通交付税要額と定めることを適當と考へております。

以上が、この法律案の内容の概要であります。何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御可決あらんことをお願ひいたします。

次に、昭和三十六年度分の地方交付税の単位費用の特例に関する法律案の提案理由の御説明申し上げます。

次に、この法律案の内容の要旨について御説明申し上げます。

ただいま申し上げましたように、地方公務員の給与改定及び生活保護基準の引き上げに要する経費を基準財政需要額が、再算定後の基準財政収入額をこえる額を本年度の普通交付税額として決定する予定であります。したがいまして、本年八月に決定し、各地方団体に通知された地方交付税は、昭和三十六年度分の普通交付税の額を概算交付額とみなすこととし、その旨を附則に規定した次第であります。

以上が、昭和三十六年度分の地方交付税の単位費用の特例に関する法律案の提案理由及びその要旨を御説明申し上げます。

今回、政府は人事院の勧告に基づき本年十月一日から國家公務員の給与改定を実施することといたしましたが、これに伴いまして地方団体においては、基準財政需要額はすでに決定した額よりも総額においては二百九十六億円、そのうち地方交付税の交付を受けた団体分においては二百十億円の増加となる見込みであります。今回の補正予算により地方交付税がこれと同額程度増額をみますので、右によつて必要となる財源に充当することができます。

○委員長(小幡治和君) 両案の質疑は次回に譲ることといたします。

○政府委員(柴田謙君) 次に、地方行政の改革に関する調査を議題といたします。

まず、自治省関係の提出予定法案について、官房長から説明を聴取いたします。

それから昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月の水害、同年七月、八月及び九月の水害若しくは風害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律案。これは一点は、今までございましたように、災害を受けた地方公共団体が財政収入の不足を埋めますために、または災害対策に必要な経費の財源といたします場合に起債を持つことができる、いわゆる歳入欠陥債でございます。

それから第二番目には、農地及び農林水産業施設にかかります小災害、この復旧事業につきまして、この復旧事業のために地方団体が発行します起債につきまして、国がその元利償還金の百分の七十一・五に相当する額の元利補給を行なおうとするものであります。つまり農地及び農業用施設または林道の災害復旧事業費のうち、一ヵ所の工事の費用が三万円以上十万円未満のものに当たるものにつきましては、農地は百分の五十、農業用施設または林道につきましては百分の六十五に相当する額の範囲内で起債の発行を認めまして、これらの七一・五%に相当する額、これにつきまして元利補給をする。それから残りました二八・五%は特別交付税で見ていくと、こういう数字のものでございます。伊勢湾台風の場合に起こしましたものとはほぼ同様でござります。

それから災害を受けた者の移住に関する特別措置に関する法律案と申しますのは、非常に激甚な災害を受けました地域につきまして、繰り返しそこに災害が起こるおそれがある、そういう地域に住所または財産を有する者につきましては、災害復旧事業を施行することにかえまして、むしる安全な地域に移住をさせたほうがいいのではないか、この移住を促進するために移住計画を立てましてその計画に基づきまして、その地域にある財産の買い上げをいたしまして、被災者が安全な地域に移住していく、その場合の各種の事業についての、事業をやつていきます場合の法律の特例、つまり、そういう事業についても災害復旧事業とみなしていろいろ援助をしていく、それか

ら移転につきましても国がいろいろ援助をしていこう、そういうた考え方で必要な措置を講じまして移住を促進していくこう、こういう考え方で法律案を立案いたしております。この法律は実は非常にむずかしゅうございまして、下成案を得べく作業を怠いでおりますが、まだ提案の運びには至っておりません。作業を急ぎまして、できるだけすみやかに提案をいたしますように現 在努力中でございます。

地方公務員法の一部を改正する法律案、これはILO条約の批准に伴いまして規定の整備でございます。大体前に提案いたしておりますものと同じものを予定いたしております。

林道につきましては百分の六十五に相当する額の範囲内で起債の発行を認めまして、これらの七一・五%に相当する額、これにつきまして元利補給をする、それから残りました二八・五%は特別交付税で見て、こう、こういふ数字のものでございます。伊勢湾台風の場合に起きましたものとほぼ同様でござります。

それから災害を受けた者の移住に関する特別措置に関する法律案と申しますのは、非常に激甚な災害を受けました地域につきまして、繰り返しそこに災害が起こるおそれがある、そういう地域に住所または財産を有する者についてましては、災害復旧事業を施行することにかえまして、むしろ安全な地域に移住をさせたほうがいいのではないか、この移住を促進するために移住計

まだ成案を得るに至つておりませんが、これの協議を進めまして、できるだけすみやかに成案を得まして御提案を申し上げたい、かように考えておる次第でござります。以上でござります。

都市の問題でございまして、地方開発の中核となる地方基幹都市の建設を促進いたしましたために、計画の作成あるいは国の援助措置等につきまして必要な規定を整備しようとするものでござりますが、本法案につきましては、下関係省庁と協議中でございまして、まだ成案を得るに至っておりませんが、これの協議を進めまして、できるだけすみやかに成案を得まして御提案を申し上げたい、かように考えておる次第でございます。

○委員長(小幡治和君) ただいまの説明に關して御質疑の方は順次御発言を願います。別に御質疑もございませんね。——それでは、きょうはこの程度にとどめまして、次回は十月十日午前十時といたしまして、本日はこれにて散会いたします。

第二部 地方行政委員會會議錄第三號

昭和三十六年十月五日
〔參議院〕

昭和三十六年十月九日印刷

昭和三十六年十月十日發行

參議院事務局

印刷者 大藏省印刷局